

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日
上場取引所 名

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(氏名) 中島 寿和
 (氏名) 志賀 宏昭
 配当支払開始予定日

TEL 058-271-6521
 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,858	△2.8	161	△21.9	199	△13.9	97	△20.1
20年12月期	7,058	4.0	206	△6.9	231	△6.4	122	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5.79	—	1.1	1.8	2.4
20年12月期	7.24	—	1.3	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	11,182	9,108	81.5	538.47
20年12月期	11,352	9,140	80.5	540.34

(参考) 自己資本 21年12月期 9,108百万円 20年12月期 9,140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	420	23	△104	2,996
20年12月期	111	△159	△126	2,655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	82.8	1.1
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	103.7	1.1
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		101.5	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,900	9.9	160	56.9	170	39.3	90	83.7	5.32
通期	7,000	2.1	190	18.0	210	5.5	100	3.1	5.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 17,955,000株 20年12月期 17,955,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,038,723株 20年12月期 1,038,523株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前年度からの世界的な金融不安により景気の急速な悪化が続き、その後、新興国を中心に海外市場の持ち直しや内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産などの一部に回復の兆しが見え始め、企業収益にも穏やかな回復の動きがみられました。しかし、実体経済は、依然として設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、設備投資の需要が大きく後退し、産業機械や工作機械の受注総額が減少傾向にあるなど厳しい状況となりました。立体駐車場業界においても、公共事業投資や民間設備投資が減少するなど、機械式駐車場の新規需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は事業環境が大きく変化している現状を捉え、新たなビジネスモデルの構築のため、差別化した製品開発に経営資源を積極的に投入し、新たな市場領域の拡大に努めてまいりました。また、社内見える化活動による業務の効率化と改善を推進し、生産性の向上を目指してまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の製品開発や小型減速機の多様化を図り、お客様への提案機会を増やすとともに、諸費用の削減と稼働率の向上による収益体質への改善に取り組んでまいりましたが、市場全体の需要減少により厳しい事業環境を強いられました。また、駐車場装置関連事業においては、建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工を確実に行き、安定した売上と収益確保に努めてまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、既存製品の設計・仕様の見直しを行い、市場ニーズに適応した製品改良を進めてまいりました。

以上の結果、当期における売上高は6,858百万円(前期比2.8%減)と減収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の新規完工が引続き好調に推移したものの、減速機関連事業は企業の設備投資の減少が続くなか、採算面でさらに厳しい状況となり、営業利益は161百万円(前期比21.9%減)となりました。また、経常利益は199百万円(前期比13.9%減)、当期純利益は97百万円(前期比20.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	7,058	6,858	△200	△2.8
営業利益	206	161	△45	△21.9
経常利益	231	199	△32	△13.9
当期純利益	122	97	△24	△20.1

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業機械向け販売を中心に、当社の強みを活かした特殊減速機の設計・開発に経営資源を投入し、多様な提案営業の展開により受注確保に努めてまいりましたが、前年度後半から引き合い件数が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は2,210百万円(前期比31.6%減)となりました。営業損益につきましては、設備投資額の縮小や諸費用の削減など、継続的なV E活動に努めましたが、売上高減少により固定費負担が補えず、211百万円の損失(前期は37百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	3,233	2,210	△1,023	△31.6
営業損失(△)	△37	△211	△174	—

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、継続した営業力強化と目標案件の先行管理により、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事が計画を上回ったことにより、売上高は3,860百万円(前期比25.7%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて建築工期の短縮とV E活動に努めた結果、321百万円(前期比53.5%増)と増益となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	3,071	3,860	789	25.7
営業利益	209	321	112	53.5

[室内外装品関連事業]

民間の着工建築物が大幅に減少する厳しい市場環境の中、各種スライディングドアシリーズの受注が前年度を下回りましたが、特殊案件等の受注が増加したことにより、売上高は788百万円(前期比4.5%増)となりました。営業利益につきましては、材料価格の下落やV E活動への取り組みにより50百万円(前期比47.7%増)と増益となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	754	788	33	4.5
営業利益	34	50	16	47.7

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、アジアを中心とする需要の回復や政府の景気対策の効果といったプラス面がある一方、相変わらず厳しい雇用情勢や設備投資の低迷に加え景気の先行きの不透明感から生じる個人消費の伸び悩み等、マイナス面が相俟って穏やかな回復にとどまるものと思われま

す。このような環境のもと、当社といたしましては、社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいります。駐車場装置関連事業では、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、新製品である「エコ軽」パーキングを市場投入し、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	21年12月期実績	22年12月期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	6,858	7,000	142	2.1
営業利益	161	190	29	18.0
経常利益	199	210	11	5.5
当期純利益	97	100	3	3.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し11,182百万円となりました。

流動資産は、主に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などでたな卸資産が122百万円、売上債権が89百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が67百万円減少した一方で、現金及び預金が340百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ58百万円増加し7,441百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が17百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により126百万円、子会社解散により関係会社株式が50百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が41百万円、短期貸付金への振替により長期貸付金が40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ228百万円減少し3,740百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ138百万円減少し2,073百万円となりました。

流動負債は、主に駐車場工事に係る前受代金が372百万円増加した一方で、流動資産と同様に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などで支払手形が245百万円、買掛金が123百万円、工事未払金が161百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ160百万円減少し1,773百万円となりました。

固定負債は、主に長期リース債務が10百万円増加したほか、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ22百万円増加し299百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し9,108百万円となりました。

これは主に、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し81.5%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ1円87銭減少し538円47銭となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末	増減
総資産	11,352	11,182	△170
負債	2,212	2,073	△138
純資産	9,140	9,108	△31
自己資本比率	80.5%	81.5%	1.0ポイント
1株当たり純資産	540.34円	538.47円	△1.87円

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,996百万円(前事業年度末2,655百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が340百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、420百万円の増加(前事業年度は111百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額484百万円、法人税等の支払額108百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益184百万円、減価償却費185百万円、売上債権の減少額528百万円、たな卸資産の減少額122百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、23百万円の増加(前事業年度は159百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等があった一方で、子会社の清算による収入64百万円、貸付金の回収による収入40百万円があったことによ

るものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、104百万円の減少(前事業年度は126百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	420	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	23	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△104	21
現金及び現金同等物の増減額	△174	340	514
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	2,655	△174
現金及び現金同等物の期末残高	2,655	2,996	340

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	85.5	82.2	80.5	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	42.0	30.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	14,871.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については、本日平成22年2月10日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円とし、平成22年3月24日開催予定の第46期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車場装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車場装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と捉え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッター駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車場装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他の事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

なお、当社の100%子会社であり、平成17年4月1日より休業しておりましたタチカワテクノサービス株式会社(非連結子会社)は、平成21年7月17日同社臨時株主総会において解散決議がなされ、平成21年10月15日をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧解放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

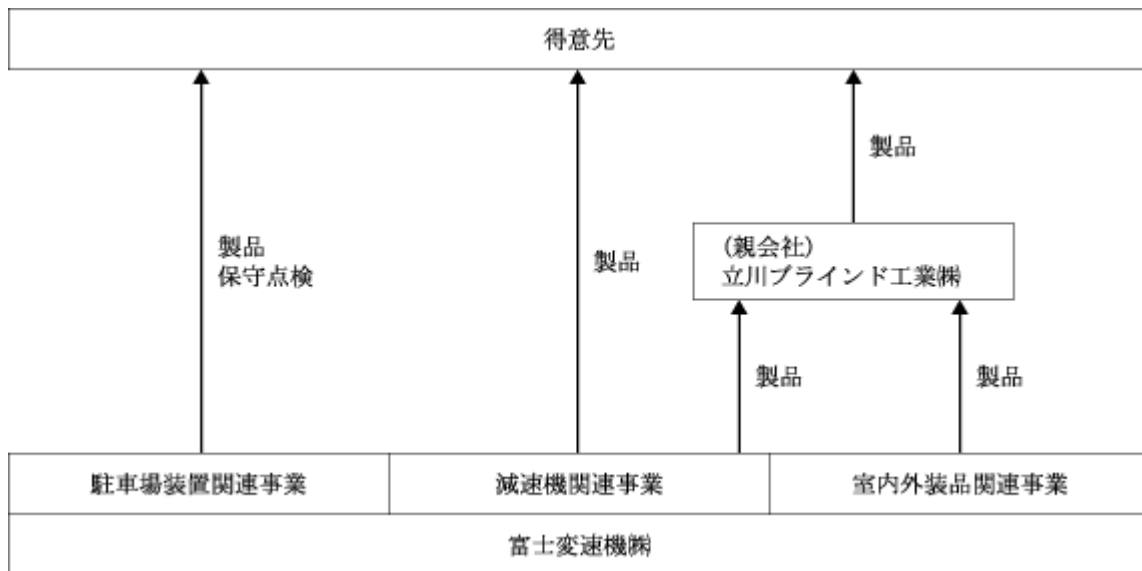
[駐車場装置関連事業]

当社は、機械式立体駐車場装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追及していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、適正な利益水準の確保とコストの最適化による安定した収益基盤の確立に取り組むため、事業の収益力を示す売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標の経営指標とし、平成22年度では、売上高7,000百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円、当期純利益100百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 技術開発に軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。
- ② 各事業部門が常に生産性の向上を追及し、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。
- ③ 品質第一主義のもと、生産から販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。
- ④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの構築と適切な運用・改善を継続的に実践する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、企業の設備投資や雇用環境が低迷するなか、産業機械や工作機械関連受注の大幅減少など、厳しい経営環境が予測されますが、このような環境下においても、収益改善を第一に安定した収益を確保できる経営基盤を構築するため、当社の強みを活かした事業戦略の立案と実践のもと、各事業部門が重点施策の先行管理と進捗管理を徹底し、経営目標達成に邁進してまいります。

本年度の品質方針として、「品質第一主義を経営の原点と捉え、基本を遵守したモノづくりと業務推進を行い、安全で安心できる製品を提供する」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 事業部制を強化し開発から生産・販売までを一体化させ、お客様目線のモノづくりを行う。
- ② 大胆な事業構造改革と差別化戦略を推進し、減速機事業の再建を図る。
- ③ 次代の経営基盤を確かなものにするため、新たなビジネスモデルを構築する。
- ④ 業務の「見える化」によるロス・ムダの発見と改善活動を展開する。
- ⑤ 組織横断型のプロジェクト活動による収益改善を推進する。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,775	2,996,043
受取手形	※1, ※3 616,000	※1, ※3 961,720
売掛金	※1 527,877	※1 364,434
完成工事未収入金	※1 543,832	※1 272,552
製品	69,831	56,239
原材料	376,387	—
仕掛品	532,654	443,028
未成工事支出金	1,157,035	1,165,776
貯蔵品	15,143	—
原材料及び貯蔵品	—	363,903
前渡金	24,938	18,947
前払費用	19,263	16,634
繰延税金資産	31,114	43,765
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	※2 772,423	※2 704,481
その他	8,284	2,913
貸倒引当金	△7,748	△8,719
流動資産合計	7,382,813	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280,901	2,294,889
減価償却累計額	△1,386,263	△1,437,733
建物(純額)	894,637	857,155
構築物	238,511	237,409
減価償却累計額	△209,679	△212,123
構築物(純額)	28,831	25,286
機械及び装置	2,040,243	1,994,781
減価償却累計額	△1,670,553	△1,696,856
機械及び装置(純額)	369,690	297,925
車両運搬具	14,331	12,546
減価償却累計額	△13,758	△12,170
車両運搬具(純額)	573	376
工具、器具及び備品	587,898	565,194
減価償却累計額	△511,812	△520,147
工具、器具及び備品(純額)	76,086	45,046
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	—	7,737
減価償却累計額	—	△1,289
リース資産(純額)	—	6,447
建設仮勘定	—	11,531
有形固定資産合計	2,927,715	2,801,665
無形固定資産		
ソフトウェア	18,634	24,391
リース資産	—	6,512
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	20,498	32,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	479,078	437,865
関係会社株式	50,000	—
出資金	4,840	3,570
長期貸付金	272,000	232,000
長期前払費用	6,220	5,949
繰延税金資産	104,030	121,422
差入保証金	6,844	5,482
保険積立金	91,057	92,502
その他	12,668	12,668
貸倒引当金	△5,116	△4,996
投資その他の資産合計	1,021,622	906,463
固定資産合計	3,969,836	3,740,896
資産合計	11,352,649	11,182,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,538	663,117
買掛金	333,732	210,120
工事未払金	273,820	111,896
リース債務	—	3,265
未払金	143,549	127,304
未払法人税等	56,900	50,099
未払消費税等	16,034	37,521
未払費用	6,056	4,194
未成工事受入金	128,971	501,801
預り金	19,243	14,717
製品保証引当金	3,769	9,238
賞与引当金	29,529	31,162
役員賞与引当金	9,560	9,400
設備関係支払手形	4,935	—
流動負債合計	1,934,640	1,773,840
固定負債		
リース債務	—	10,342
退職給付引当金	237,990	240,415
役員退職慰労引当金	35,424	45,031
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	277,443	299,817
負債合計	2,212,084	2,073,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	247,716	244,086
利益剰余金合計	2,942,054	2,938,424
自己株式	△197,644	△197,685
株主資本合計	9,148,863	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,297	△36,232
評価・換算差額等合計	△8,297	△36,232
純資産合計	9,140,565	9,108,960
負債純資産合計	11,352,649	11,182,619

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,987,807	2,998,476
完成工事高	3,071,187	3,860,289
売上高合計	※1 7,058,994	※1 6,858,765
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	72,695	69,831
当期製品製造原価	3,505,140	2,731,283
小計	3,577,836	2,801,114
製品期末たな卸高	69,831	56,239
合計	3,508,004	2,744,875
完成工事原価	2,531,634	3,165,435
売上原価合計	6,039,638	※2 5,910,310
売上総利益		
製品売上総利益	479,802	253,600
完成工事総利益	539,553	694,854
売上総利益合計	1,019,355	948,455
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	287,718	288,275
貸倒引当金繰入額	256	1,448
賞与引当金繰入額	7,263	7,768
役員賞与引当金繰入額	9,560	9,400
退職給付費用	10,269	13,281
役員退職慰労引当金繰入額	6,132	10,832
法定福利及び厚生費	59,282	54,243
通信交通費	53,872	48,456
販売手数料	9,026	15,516
支払手数料	22,140	26,595
運搬費	40,197	29,654
減価償却費	13,956	13,831
製品保証引当金繰入額	1,536	7,823
研究開発費	※3 60,708	※3 55,206
その他	230,710	204,772
販売費及び一般管理費合計	812,630	787,105
営業利益	206,725	161,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,617	9,545
受取配当金	10,726	7,340
作業くず売却益	22,658	—
受取保険金	—	4,044
保険配当金	—	5,503
その他	10,698	12,010
営業外収益合計	54,702	38,444
営業外費用		
支払利息	—	28
たな卸資産廃棄損	29,238	—
租税公課	—	202
その他	608	62
営業外費用合計	29,847	293
経常利益	231,580	199,501
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,203	—
貸倒引当金戻入額	—	598
投資有価証券売却益	※1 3,900	—
子会社清算益	—	※1 14,994
特別利益合計	5,103	15,592
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,103	※5 1,641
固定資産売却損	※6 133	※6 4,170
たな卸資産評価損	—	25,019
特別損失合計	2,236	30,831
税引前当期純利益	234,446	184,261
法人税、住民税及び事業税	106,946	97,998
法人税等調整額	4,977	△11,605
法人税等合計	111,923	86,393
当期純利益	122,523	97,868

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	3,896,950	3,896,954
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	252,071	247,716
当期変動額		
剰余金の配当	△126,878	△101,498
当期純利益	122,523	97,868
当期変動額合計	△4,355	△3,629
当期末残高	247,716	244,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,946,409	2,942,054
当期変動額		
剰余金の配当	△126,878	△101,498
当期純利益	122,523	97,868
当期変動額合計	△4,355	△3,629
当期末残高	2,942,054	2,938,424
自己株式		
前期末残高	△197,436	△197,644
当期変動額		
自己株式の取得	△217	△40
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	△208	△40
当期末残高	△197,644	△197,685
株主資本合計		
前期末残高	9,153,422	9,148,863
当期変動額		
剰余金の配当	△126,878	△101,498
当期純利益	122,523	97,868
自己株式の取得	△217	△40
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	△4,559	△3,670
当期末残高	9,148,863	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,846	△8,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,143	△27,935
当期変動額合計	△105,143	△27,935
当期末残高	△8,297	△36,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,846	△8,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,143	△27,935
当期変動額合計	△105,143	△27,935
当期末残高	△8,297	△36,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,250,269	9,140,565
当期変動額		
剰余金の配当	△126,878	△101,498
当期純利益	122,523	97,868
自己株式の取得	△217	△40
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,143	△27,935
当期変動額合計	△109,703	△31,605
当期末残高	9,140,565	9,108,960

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,446	184,261
減価償却費	205,597	185,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	850
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	200	5,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	888	1,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,064	2,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,132	9,607
受取利息及び受取配当金	△21,344	△16,886
支払利息	—	28
固定資産除売却損益 (△は益)	1,033	5,811
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,900	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△14,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,340	528,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,710	122,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,842	△484,983
その他	15,186	△17,746
小計	223,378	512,282
利息及び配当金の受取額	19,925	17,040
利息の支払額	—	△28
法人税等の支払額	△131,783	△108,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,520	420,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,140	△63,697
有形固定資産の売却による収入	2,114	476
無形固定資産の取得による支出	△7,126	△13,914
投資有価証券の取得による支出	△9,095	△5,160
投資有価証券の売却による収入	15,900	—
子会社の清算による収入	—	64,994
貸付金の回収による収入	75,000	40,000
その他	△2,455	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,803	23,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,912	△101,514
リース債務の返済による支出	—	△2,721
自己株式の取得による支出	△217	△40
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,116	△104,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,399	340,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,174	2,655,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,655,775	2,996,043

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ——— (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備は除く)については定額法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) ———	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益が15,605千円、経常利益が11,016千円、税引前当期純利益が36,035千円それぞれ減少しております。</p>
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
—————	<p>(作業くず売却益の計上区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する作業くずの売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益は6,606千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が9,130千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,639千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,354千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>——</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」は3,493千円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 306,201千円 売掛金 81,762千円 完成工事未収入金 367千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 447,330千円 売掛金 50,513千円 完成工事未収入金 10千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額769,776千円が含まれております。	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額702,734千円が含まれております。
※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,314千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,607千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 769,308千円 完成工事高 508千円 投資有価証券売却益 3,900千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 808,925千円 完成工事高 428千円 子会社清算益 14,994千円
2	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,605千円
※3 研究開発費の総額 60,708千円	※3 研究開発費の総額 55,206千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,203千円	4
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 163千円 機械及び装置 806千円 車両運搬具 54千円 工具、器具及び備品 1,065千円 合計 2,103千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 118千円 車両運搬具 68千円 工具、器具及び備品 1,454千円 合計 1,641千円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 133千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,170千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,727	846	50	1,038,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 平成20年3月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,523	200	—	1,038,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機器及び周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 有形固定資産 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。 (2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,480</td> <td>15,265</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,748</td> <td>22,831</td> <td>15,916</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,315</td> <td>20,311</td> <td>59,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,543</td> <td>58,407</td> <td>75,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	15,265	215	車両運搬具	38,748	22,831	15,916	工具、器具及び備品	79,315	20,311	59,004	合計	133,543	58,407	75,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,870</td> <td>18,692</td> <td>9,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,315</td> <td>27,482</td> <td>51,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,185</td> <td>46,175</td> <td>61,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,870	18,692	9,177	工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832	合計	107,185	46,175	61,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	15,480	15,265	215																																		
車両運搬具	38,748	22,831	15,916																																		
工具、器具及び備品	79,315	20,311	59,004																																		
合計	133,543	58,407	75,135																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	27,870	18,692	9,177																																		
工具、器具及び備品	79,315	27,482	51,832																																		
合計	107,185	46,175	61,010																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,125千円	1年超	61,010千円	合計	75,135千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,227千円	1年超	48,782千円	合計	61,010千円																								
1年内	14,125千円																																				
1年超	61,010千円																																				
合計	75,135千円																																				
1年内	12,227千円																																				
1年超	48,782千円																																				
合計	61,010千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,411千円	減価償却費相当額	16,411千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,745千円	減価償却費相当額	12,745千円																												
支払リース料	16,411千円																																				
減価償却費相当額	16,411千円																																				
支払リース料	12,745千円																																				
減価償却費相当額	12,745千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	49,981	23,448
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,532	49,981	23,448
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	340,124	302,901	△37,222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	340,124	302,901	△37,222
合計	366,657	352,882	△13,774

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
非上場株式	15,900	3,900
合計	15,900	3,900

当事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	45,170	18,637
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,532	45,170	18,637
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	345,284	266,499	△78,785
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	345,284	266,499	△78,785
合計	371,817	311,669	△60,147

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)55.57	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	769,308	受取手形及び売掛金	387,835
								工事の請負	508	受取手形及び完成工事未収入金	472
								投資有価証券の譲渡	15,900	—	—
								投資有価証券売却益	3,900	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
 - (3) 投資有価証券の譲渡価格は、時価純資産方式に基づく正味価値により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有)0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	312,000	短期貸付金	40,000
										長期貸付金	272,000
								利息の受取	3,963	未収収益	227
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	—	—	—
								利息の受取	363	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可 動間仕切の 販売	808,925	受取手形 及び売掛金	497,656
							工事の請負	428	受取手形及 び完成工事 未収入金	197

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	40,000
									長期貸付金	232,000
							利息の受取	5,638	未収収益	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,741千円</p> <p>未払事業税 6,621千円</p> <p>その他 12,751千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,114千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 31,114千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 94,625千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,084千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,476千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 949千円</p> <p>その他 2,979千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,947千円</p> <p>評価性引当額 △22,917千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,030千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 104,030千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 12,455千円</p> <p>賞与引当金 12,390千円</p> <p>未払事業税 6,164千円</p> <p>その他 12,756千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 43,765千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 43,765千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 95,589千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,914千円</p> <p>役員退職慰労引当金 17,904千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 753千円</p> <p>その他 1,164千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 148,159千円</p> <p>評価性引当額 △26,736千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 121,422千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 121,422千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.6%</p> <p>評価性引当額の増加額 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.0%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 2.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 2.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△760,147千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">412,027千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△348,120千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,130千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△237,990千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△237,990千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△760,147千円	② 年金資産	412,027千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△348,120千円	④ 未認識数理計算上の差異	110,130千円	⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△237,990千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△237,990千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△770,059千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">445,831千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△324,227千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,811千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△240,415千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△240,415千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△770,059千円	② 年金資産	445,831千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△324,227千円	④ 未認識数理計算上の差異	83,811千円	⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△240,415千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△240,415千円
① 退職給付債務	△760,147千円																																
② 年金資産	412,027千円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△348,120千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	110,130千円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円																																
⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△237,990千円																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△237,990千円																																
① 退職給付債務	△770,059千円																																
② 年金資産	445,831千円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△324,227千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	83,811千円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円																																
⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△240,415千円																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△240,415千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,528千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,162千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">50,477千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	37,528千円	② 利息費用	14,841千円	③ 期待運用収益	△11,162千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	50,477千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,981千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,301千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,060千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">58,943千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	37,981千円	② 利息費用	15,203千円	③ 期待運用収益	△10,301千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	58,943千円								
① 勤務費用	37,528千円																																
② 利息費用	14,841千円																																
③ 期待運用収益	△11,162千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	50,477千円																																
① 勤務費用	37,981千円																																
② 利息費用	15,203千円																																
③ 期待運用収益	△10,301千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,060千円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	58,943千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	540円34銭	1株当たり純資産額	538円47銭
1株当たり当期純利益	7円24銭	1株当たり当期純利益	5円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,140,565	9,108,960
普通株式に係る純資産額(千円)	9,140,565	9,108,960
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,523	97,868
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,523	97,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,202,168	68.2
駐車場装置関連事業	3,911,910	118.5
室内外装品関連事業	788,151	104.5
合計	6,902,229	94.7

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,216,260	70.5	343,404	101.8
駐車場装置関連事業	3,004,135	59.4	3,451,462	80.1
室内外装品関連事業	788,151	104.5	—	—
合計	6,008,547	67.1	3,794,867	81.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,210,324	68.4
駐車場装置関連事業	3,860,289	125.7
室内外装品関連事業	788,151	104.5
合計	6,858,765	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ株式会社	784,667	11.1	立川ブラインド工業株式会社	809,353	11.8
立川ブラインド工業株式会社	769,817	10.9	JFEエンジニアリング株式会社	786,350	11.5

(2) 事業部門別の業績

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,233,576	3,071,187	754,230	7,058,994	—	7,058,994
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	135,681	—	—	135,681	(135,681)	—
計	3,369,258	3,071,187	754,230	7,194,676	(135,681)	7,058,994
営業費用	3,406,766	2,861,474	719,710	6,987,951	(135,681)	6,852,269
営業利益又は営業損失(△)	△37,508	209,713	34,520	206,725	—	206,725

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,210,324	3,860,289	788,151	6,858,765	—	6,858,765
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	135,341	—	—	135,341	(135,341)	—
計	2,345,666	3,860,289	788,151	6,994,107	(135,341)	6,858,765
営業費用	2,557,188	3,538,392	737,176	6,832,757	(135,341)	6,697,416
営業利益又は営業損失(△)	△211,522	321,896	50,975	161,349	—	161,349

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切等

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成22年3月24日付)

1. 退任予定取締役

取締役 小島 俊彦 (当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 小島 俊彦 (現 取締役 減速機事業部営業部管掌)

監査役(非常勤) 板垣 祥司 (現 立川ブラインド工業株式会社 管理本部経理部長)

監査役(非常勤) 大富 裕哉 (現 立川ブラインド工業株式会社 管理本部人事部人事課長)

※板垣祥司および大富裕哉の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役 西澤 義治

監査役(非常勤) 竹中 伸也

監査役(非常勤) 阿保 晴也

※竹中伸也および阿保晴也の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。